

令和8年度 伊予市下水道事業会計予算

# 目 次

I	令和8年度 伊予市下水道事業会計予算	3
II	予算に関する説明書	
1.	注記表	8
2.	令和8年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画	12
3.	令和8年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	14
4.	給与費明細書	16
5.	継続費に関する調書	23
6.	債務負担行為に関する調書	24
7.	令和7年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書	25
8.	令和7年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表	27
9.	令和8年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表	31
III	予算実施計画見積書	
1.	収益的収入及び支出	36
2.	資本的収入及び支出	42

# 令和 8 年 度 伊 予 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度伊予市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	7, 7 2 4 件
(2) 年 間 処 理 水 量	1, 7 5 2, 0 0 0 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	4, 8 0 0 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第 1 款 下水道事業収益	9 7 7, 8 8 5 千円
第 1 項 営 業 収 益	4 0 9, 3 6 1 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	5 6 8, 5 2 2 千円
第 3 項 特 別 利 益	2 千円

## 支 出

第1款 下水道事業費用	977,885千円
第1項 営業費用	923,168千円
第2項 営業外費用	52,872千円
第3項 特別損失	345千円
第4項 予備費	1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額248,282千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,662千円、過年度分損益勘定留保資金81,084千円、当年度分損益勘定留保資金153,536千円で補てんするものとする。）。

## 収 入

第1款 資本的収入	364,187千円
第1項 企業債	120,100千円
第2項 出資金	120,876千円
第3項 補助金	119,000千円
第4項 分担金及び負担金	4,210千円
第7項 固定資産売却代金	1千円

## 支 出

第1款 資本的支出	612,469千円
第1項 建設改良費	280,825千円
第2項 企業債償還金	330,643千円
第4項 返還金	1千円
第5項 予備費	1,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	大谷ポンプ場排水施設改修事業	330,000千円	令和8年度	80,000千円
				令和9年度	250,000千円
		安広ポンプ場排水施設改修事業	500,000千円	令和8年度	120,000千円
				令和9年度	380,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	120,100千円	1. 普通貸借又は証券発行による。 2. 事業又は企業財政の都合により翌年度以降に繰越して借入れすることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,651千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、403,544千円と定める。

令和8年2月25日 提出

伊予市長 武 智 邦 典

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 注記表
2. 令和8年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画
3. 令和8年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 継続費に関する調書
6. 債務負担行為に関する調書
7. 令和7年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書
8. 令和7年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表
9. 令和8年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

## 注記表

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～8年
リース資産	10～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、愛媛県市町総合事務組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 重要な非資金取引

該当なし。

## III 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の目的使用による取崩し

	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	令和8年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
賞与引当金	3,791千円	3,719千円
法定福利費引当金	846千円	833千円
貸倒引当金	503千円	442千円

#### IV セグメント情報の開示

##### 1 報告セグメントの概要

伊予市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域内における汚水雨水の排除
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域内における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内における汚水の排除

##### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	370,061	10,500	28,800	409,361
営業費用	746,575	54,187	122,406	923,168
営業損益	△376,514	△43,687	△93,606	△513,807

経常損益	998	245	600	1,843
その他の項目				
他会計補助金	308,790	31,143	63,611	403,544
減価償却費	429,453	26,215	50,676	506,344
特別利益	2	0	0	2
特別損失	200	45	100	345
有形固定資産の増加額	269,500	1,000	3,000	273,500

## V その他の注記

### 1 リース会計に係る特例措置

#### 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

# 令和 8 年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画

( 収 益 的 収 入 及 び 支 出 )

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			977,885 千円	
	1. 営業収益		409,361	
		1. 下水道使用料	294,900	
		2. 雨水処理負担金	114,452	
		9. その他営業収益	9	
	2. 営業外収益		568,522	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	289,092	
		3. 補助金	20,000	
		4. 長期前受金戻入	258,562	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3. 特別利益	6. 雑収益	866	
			2	
2. 過年度損益修正益		1		
3. その他特別利益		1		

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			977,885 千円	
	1. 営業費用		923,168	
		1. 管渠費	56,581	
		2. ポンプ場費	38,594	
		3. 処理場費	271,294	
		4. 総係費	49,854	
		5. 減価償却費	506,344	
		6. 資産減耗費	500	
		9. その他営業費用	1	
		2. 営業外費用		52,872
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		45,870	
	2. 消費税及び地方消費税		7,000	
	3. 特別損失	3. 雑支出	2	
			345	
	4. 予備費	4. 過年度損益修正損	345	
			1,500	
		1. 予備費	1,500	

## (資本的収入及び支出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			364,187 千円	
	1. 企業債		120,100	
		1. 建設改良費等の財源に充てられるための企業債	120,100	
	2. 出資金		120,876	
		1. 他会計出資金	120,876	
	3. 補助金		119,000	
		1. 国庫補助金	119,000	
	4. 分担金及び負担金		4,210	
		1. 受益者負担金	4,210	
	7. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1		

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			612,469 千円	
	1. 建設改良費		280,825	
		1. 管渠整備事業費	24,000	
		2. ポンプ場整備事業費	239,200	
		3. 処理場整備事業費	10,000	
		5. 固定資産購入費	300	
		6. リース債務支払額	7,325	
	2. 企業債償還金		330,643	
		1. 企業債償還金	330,643	
	3. 返還金		1	
		1. 国庫補助金返還金	1	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

## 令和8年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	14,325,000
減価償却費	506,344,000
資産減耗費	500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 319,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	12,000
長期前受金戻入額	△ 258,562,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	45,870,000
未収金の増減額 (△は増加)	500,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 500,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 56,000
小計	<hr/> 308,117,000
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 45,870,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 262,248,000

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 248,636,371
有形固定資産の売却による収入	909
国庫補助金等による収入	108,181,819
国庫補助金の返還による支出	△ 909
分担金による収入	3,827,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 136,627,279</u>

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	120,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 330,643,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,325,000
他会計からの出資による収入	120,876,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 96,992,000</u>

資金増加額（又は減少額）	28,628,721
資金期首残高	462,323,496
資金期末残高	<u>490,952,217</u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 人	千円	25,527 千円	15,368 千円	40,895 千円	8,977 千円	4,779 千円	54,651 千円
		6 人							
	資本勘定支弁職員	( ) 人							
	合 計	( 0 ) 人		25,527	15,368	40,895	8,977	4,779	54,651
		6 人							
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 人	千円	28,009 千円	16,483 千円	44,492 千円	9,711 千円	4,713 千円	58,916 千円
		7 人							
	資本勘定支弁職員	( ) 人							
	合 計	( 0 ) 人		28,009	16,483	44,492	9,711	4,713	58,916
		7 人							
比 較	損益勘定支弁職員	( 0 ) 人	千円	△ 2,482 千円	△ 1,115 千円	△ 3,597 千円	△ 734 千円	66 千円	△ 4,265 千円
		△ 1 人							
	資本勘定支弁職員	( ) 人							
	合 計	( 0 ) 人		△ 2,482	△ 1,115	△ 3,597	△ 734	66	△ 4,265
		△ 1 人							

( ) 内は短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	千円 900	千円 915	千円 754	千円	千円 187	千円 7,444	千円 633	千円
	前 年 度	1,278	903	754		150	7,677	743	
	比 較	△ 378	12	0		37	△ 233	△ 110	
内 訳	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額
	本 年 度	千円 680	千円 132	千円	千円	千円	千円	千円	千円 3,723
	前 年 度	1,020	132						3,826
	比 較	△ 340	0						△ 103

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 人 6 人	千円	25,527 千円	15,368 千円	40,895 千円	8,977 千円	4,779 千円	54,651 千円
	資本勘定支弁職員	( )							
	合 計	( 0 ) 人 6 人		25,527	15,368	40,895	8,977	4,779	54,651
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 人 7 人	千円	28,009 千円	16,483 千円	44,492 千円	9,711 千円	4,713 千円	58,916 千円
	資本勘定支弁職員	( )							
	合 計	( 0 ) 人 7 人		28,009	16,483	44,492	9,711	4,713	58,916
比 較	損益勘定支弁職員	( 0 ) 人 △ 1 人	千円	△ 2,482 千円	△ 1,115 千円	△ 3,597 千円	△ 734 千円	66 千円	△ 4,265 千円
	資本勘定支弁職員	( )							
	合 計	( 0 ) 人 △ 1 人		△ 2,482	△ 1,115	△ 3,597	△ 734	66	△ 4,265

( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	千円 900	千円 915	千円 754	千円	千円 187	千円 7,444	千円 633	千円
	前 年 度	1,278	903	754		150	7,677	743	
	比 較	△ 378	12	0		37	△ 233	△ 110	
	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額
	本 年 度	千円 680	千円 132	千円	千円	千円	千円	千円	千円 3,723
	前 年 度	1,020	132						3,826
比 較	△ 340	0						△ 103	

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		人						
	資本勘定支弁職員	( )						
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		人						
	資本勘定支弁職員	( )						
比 較	損益勘定支弁職員	( ) 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		人						
	資本勘定支弁職員	( )						
合 計		( ) 人						
		人						
		( )						

( ) 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度								
	比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度								
	比 較								

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,482	給与改定に伴う増減分	千円 895	人事院勧告の内容に準ずる給与改定	
		昇給に伴う増加分	61		
		その他の増減分	△ 3,438	職員の異動等	会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 本年度 6人 0人 前年度 7人 0人 増 減 △ 1人 0人 採用退職の状況等(令和7年1月2日～令和8年1月1日の実績等による) 採用 0(0)人 退職 1(0)人 異動 0(0)人 会計年度任用職員の増減 0人
職 員 手 当	△ 1,115	制度改正に伴う増減分	124	人事院勧告の内容に準ずる職員手当の改定	
		その他の増減分	△ 1,239	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,283
	平均給与月額 (円)	394,533
	平均年齢 (歳)	48歳 0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,208
	平均給与月額 (円)	368,106
	平均年齢 (歳)	48歳 10月

イ 初任給

区 分	事務・技術 (円)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000
一 般 会 計 の 制 度	
区 分	行政職 (一) (円)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	( )	( )
		1	16.7
	2 級	( )	( )
		1	16.7
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
		2	33.3
	5 級	( )	( )
		2	33.3
	6 級	( )	( )
7 級	( )	( )	
計	( )	( )	
	6	100.0	
令和7年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
		2	28.6
	3 級	( )	( )
		1	14.2
	4 級	( )	( )
		2	28.6
	5 級	( )	( )
		2	28.6
	6 級	( )	( )
7 級	( )	( )	
計	( )	( )	
	7	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術	主 技 師	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		事 務 ・ 技 術						
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	2	2				
	6号給(人)							
比率 (B) / (A) (%)	33.3	33.3						
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)	1	1				
		3号給(人)						
		4号給(人)	4	4				
	6号給(人)							
比率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

( ) 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年 度	年割額	同 左 の 財 源 内 訳											
					国庫補助金	企業債	出資金	当年度損 益勘定留 保 資 金								
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	大谷ポン プ場排水 施設改修 事業	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			8年度	80,000	40,000	40,000				80,000	80,000			24.2		
			9年度	250,000	125,000	125,000							250,000		75.8	
			計	330,000	165,000	165,000				80,000	80,000	250,000		100.0		
		安広ポン プ場排水 施設改修 事業	8年度	120,000	60,000	60,000				120,000	120,000				24.0	
			9年度	380,000	190,000	190,000							380,000		76.0	
			計	500,000	250,000	250,000				120,000	120,000	380,000		100.0		

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所 改造資金 利子補給金	平成17年度以降の借入に ついて借入金の利子相当額	平成17年度 ＼ 令和7年度	千円 1,241	令和8年度 ＼ 利子補給期 間終了年度	限度額に同じ			使用料収入 限度額に同じ
包括的施設 管理業務 委託事業	千円 470,000	令和7年度	千円 304,284	令和8年度	千円 165,716	千円	千円	千円 使用料収入 165,716
脱水汚泥 移送設備 更新事業	千円 46,000	令和元年度 ＼ 令和7年度	千円 26,752	令和8年度 ＼ 令和11年度	千円 19,248	千円	千円	千円 使用料収入 19,248
伊予市下水 浄化センター シーケンサ 設備更新事業	千円 42,834	令和4年度 ＼ 令和7年度	千円 10,079	令和8年度 ＼ 令和13年度	千円 32,755	千円	千円	千円 使用料収入 32,755
施設運転 管理業務 委託事業	千円 83,000	令和7年度	千円 53,310	令和8年度 ＼ 令和9年度	千円 29,690	千円	千円	千円 使用料収入 29,690

# 令和7年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	252,363,000		
(2) 雨水処理負担金	97,122,000		
(3) その他の営業収益	9,000	349,494,000	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 渠費	27,354,000		
(2) ポンプ場費	37,364,000		
(3) 処理場費	241,774,000		
(4) 総係費	47,930,000		
(5) 減価償却費	491,664,000		
(6) その他の営業費用	1,000	846,087,000	
		<hr/>	
営業利益			△ 496,593,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	289,929,000		
(3) 国庫補助金	7,500,000		
(4) 長期前受金戻入	260,210,000		
(5) 雑収	864,000	558,504,000	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,667,000		
(2) 雑支出	2,000	48,669,000	509,835,000
		<hr/>	<hr/>
経常利益			13,242,000

7. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000		
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,000	2,000	
	<u>                    </u>	<u>                    </u>	
8. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	314,000	314,000	△ 312,000
	<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>
当 年 度 純 利 益			12,930,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>5,013,090</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>17,943,090</u></u>

# 令和7年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## (資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,883,219,231		
ロ 建 物	1,136,360,302			
減価償却累計額	<u>△ 238,156,471</u>	898,203,831		
ハ 構 築 物	11,495,643,825			
減価償却累計額	<u>△ 1,989,467,364</u>	9,506,176,461		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,000,893,035			
減価償却累計額	<u>△ 529,663,424</u>	1,471,229,611		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		61,362		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,312,343			
減価償却累計額	<u>△ 405,596</u>	906,747		
トリ ー ス 資 産	64,476,000			
減価償却累計額	<u>△ 17,408,680</u>	47,067,320		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>22,727,273</u>		
有形固定資産合計			13,829,591,836	
固定資産合計				13,829,591,836

2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金	462,323,496		
(2) 未 収 金	39,000,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 442,000</u>	<u>500,881,496</u>	
流 動 資 産 合 計			500,881,496
資 産 合 計			<u>14,330,473,332</u>

(負債の部)

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,697,720,773	
(2) 長 期 リ ー ス 債 務		26,767,684	
固 定 負 債 合 計			2,724,488,457

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

330,643,000

(2) 短期リース債務

7,325,000

(3) 未払金

38,000,000

(4) 前受金

9,652,800

(5) 引当金

イ 賞与引当金

3,719,000

ロ 法定福利費引当金

833,000

引当金合計

4,552,000

流動負債合計

390,172,800

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

7,798,534,944

(2) 収益化累計額

△ 1,448,497,106

繰延収益合計

6,350,037,838

負債合計

9,464,699,095

(資本の部)

6. 資	本	金			3,349,459,467										
7. 剰	余	金													
(1) 資	本	剰	余	金											
	イ	国	県	補	助	金	822,000,157								
	ロ	他	会	計	補	助	金	337,243,123							
	ハ	受	贈	財	産		69,128,400								
						資本剰余金合計			1,228,371,680						
(2) 利	益	剰	余	金											
	イ	減	債	積	立	金	100,000,000								
	ロ	利	益	積	立	金	30,000,000								
	ハ	建	設	改	良	積	立	金	140,000,000						
	ニ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	17,943,090		
						利益剰余金合計			287,943,090						
						剰余金合計							1,516,314,770		
						資本合計							4,865,774,237		
						負債・資本合計							14,330,473,332		

## 令和8年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,883,219,231		
ロ 建 物	1,136,360,302			
減価償却累計額	△ 279,111,471	857,248,831		
ハ 構 築 物	11,523,053,109			
減価償却累計額	△ 2,350,906,364	9,172,146,745		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,004,983,945			
減価償却累計額	△ 629,455,424	1,375,528,521		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		61,362		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,585,071			
減価償却累計額	△ 488,596	1,096,475		
ト リ ー ス 資 産	64,476,000			
減価償却累計額	△ 21,483,680	42,992,320		
チ 建 設 仮 勘 定		239,090,911		
有形固定資産合計			13,571,384,396	
固定資産合計				13,571,384,396

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

490,952,217

(2) 未 収 金

38,500,000

貸 倒 引 当 金

△ 123,000

529,329,217

流 動 資 産 合 計

529,329,217

資 産 合 計

14,100,713,613

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,508,164,427

(2) 長 期 リ ー ス 債 務

19,442,872

(3) そ の 他 固 定 負 債

0

固 定 負 債 合 計

2,527,607,299

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

309,656,346

(2) 短期リース債務

7,325,000

(3) 未払金

37,500,000

(4) 前受金

9,596,800

(5) 引当金

イ 賞与引当金

3,723,000

ロ 法定福利費引当金

845,000

引当金合計

4,568,000

流動負債合計

368,646,146

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

7,910,544,037

(2) 収益化累計額

△ 1,707,059,106

繰延収益合計

6,203,484,931

負債合計

9,099,738,376

(資本の部)

6. 資 本 金			3,470,335,467
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 県 補 助 金	822,000,157		
ロ 他 会 計 補 助 金	337,243,123		
ハ 受 贈 財 産	69,128,400		
資本剰余金合計		1,228,371,680	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	100,000,000		
ロ 利 益 積 立 金	30,000,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	140,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	32,268,090		
利益剰余金合計		302,268,090	
剰 余 金 合 計			1,530,639,770
資 本 合 計			5,000,975,237
負 債 ・ 資 本 合 計			14,100,713,613

## 予 算 実 施 計 画 見 積 書

1. 収 益 的 収 入 及 び 支 出
2. 資 本 的 収 入 及 び 支 出

# 令和8年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画見積書

## 収益的収入及び支出

収 入

(1款) 下水道事業収益

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営業収益		409,361	379,788	29,573			
	1. 下水道使用料	294,900	277,600	17,300	下水道使用料	294,900	公共下水道使用料 255,600 特定環境保全公共下水道使用料 10,500 大平農業集落排水使用料 24,200 中山農業集落排水使用料 4,600
	2. 雨水処理負担金	114,452	102,179	12,273	雨水処理負担金	114,452	
	9. その他 営業収益	9	9	0	手数料	9	督促手数料 1 排水設備指定工事店登録手数料等 8
2. 営業外収益		568,522	551,380	17,142			
	1. 受取利息 及び配当金	1	1	0	預金利息	1	
	2. 他会計補助金	289,092	282,802	6,290	一般会計補助金	289,092	
	3. 補助金	20,000	7,500	12,500	国庫補助金	20,000	
	4. 長期前受金戻入	258,562	260,210	△ 1,648	長期前受金戻入	258,562	補助金等の収益化額 258,562
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方 消費税還付金	1	
	6. 雑収益	866	866	0	下水道施設 占用料	20	浄化センター占用料 10 ポンプ場占用料 10
					下水道施設 目的外使用料	843	浄化センター目的外使用料 843
					延滞金	1	受益者負担金延滞金 1
					その他雑収益	2	

3. 特別利益		2	2	0			
	2. 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1	
	3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	
合 計		977,885	931,170	46,715			

支 出

(1款) 下水道事業費用

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営業費用		923,168	873,656	49,512			
	1. 管 渠 費	56,581	23,581	33,000	委 託 料	48,700	公共下水道台帳整備委託料 26,100 管渠清掃業務委託料 2,600 公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託料 20,000
					修 繕 費	7,800	管渠施設修繕費 7,800
					保 険 料	81	下水道賠償責任保険料 81
	2. ポンプ場費	38,594	44,643	△ 6,049	給 料	4,888	職員1人 4,888
					手 当 等	2,154	扶養手当 216 通勤手当 24 管理職手当 377 管理職員特別勤務手当 66 期末勤勉手当 1,451 児童手当 20
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	732	令和8年度6月期末勤勉手当支給額引当金 732
					法 定 福 利 費	2,522	共済組合負担金等 1,618 市町総合事務組合退職手当負担金 904
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	166	賞与引当金にかかる共済組合負担金 166

備 消 品 費	16	ポンプ場用備消品費	16
燃 料 費	50	ポンプ場用燃料費	50
光 熱 水 費	95	ポンプ場用光熱水費	95
通 信 運 搬 費	108	電話回線使用料	108
委 託 料	15,573	ポンプ場管理業務委託料	13,900
		自家用電気工作物保安全管理業務委託料	432
		ポンプ場消防設備保守点検業務委託料	120
		ポンプ場地下タンク点検業務委託料	121
		沈砂池等清掃業務委託料	1,000
修 繕 費	4,000	ポンプ場施設修繕費	4,000
動 力 費	6,736	電力代金	6,138
		A重油代金	192
		軽油代金	62
		灯油代金	344
補 助 金	1,548	下水放流協力費補助金	1,548
保 険 料	6	建物共済保険料	6
3. 処 理 場 費	271,294	264,587	6,707
		給 料	7,699
		職員2人	7,699
		手 当 等	3,290
		扶養手当	372
		通勤手当	75
		時間外勤務手当	309
		期末勤勉手当	2,234
		児童手当	300
		賞 与 引 当 金	1,115
		令和8年度6月期末勤勉手当支給額引当金	1,115
		繰 入 額	
		法 定 福 利 費	3,783
		共済組合負担金等	2,327
		市町総合事務組合退職手当負担金	1,456
		法 定 福 利 費	253
		引当金繰入額	
		賞与引当金にかかる共済組合負担金	253
		旅 費	11
		普通旅費	11

備 消 品 費	16	維持用備消費費	16
燃 料 費	61	処理場用燃料費	61
光 熱 水 費	11,300	電気料金	11,212
		水道料金	88
通 信 運 搬 費	1,058	電話回線使用料	1,044
		郵便料	14
委 託 料	223,940	処理場運転管理業務委託料	177,800
		脱水污泥処分業務委託料	46,140
手 数 料	2,343	浄化槽法定検査手数料	56
		処理場用手数料	2,287
賃 借 料	50	用地賃借料	50
修 繕 費	16,200	処理場施設修繕費	16,200
保 険 料	175	下水道賠償責任保険料	17
		建物共済保険料	158
4. 総 係 費	49,854	49,180	674
		給 料	12,940
		職員3人	12,940
		手 当 等	6,201
		扶養手当	312
		住居手当	915
		通勤手当	88
		時間外勤務手当	324
		管理職等手当	377
		管理職員特別勤務手当	66
		期末勤勉手当	3,759
		児童手当	360
		賞 与 引 当 金	1,876
		令和8年度6月期末勤勉手当支給額引当金	1,876
		繰 入 額	
		法 定 福 利 費	6,606
		共済組合負担金等	4,187
		市町総合事務組合退職手当負担金	2,419
		法 定 福 利 費	426
		賞与引当金にかかる共済組合負担金	426
		引 当 金 繰 入 額	

				旅 費	24	普通旅費	24	
				報 償 費	500	受益者負担金前納報奨金	500	
				備 消 品 費	824	事務用備消費	824	
				燃 料 費	76	車両用燃料費	76	
				印 刷 製 本 費	148	印刷製本費	148	
				通 信 運 搬 費	76	郵便料	76	
				委 託 料	4,251	財務会計システム保守委託料等	2,561	
						企業会計アドバイザー業務委託料等	1,690	
				手 数 料	14,583	振込手数料	208	
						下水道使用料徴収事務手数料	13,780	
						口座引落手数料等	595	
				修 繕 費	522	備品等修繕料	522	
				負 担 金	144	日本下水道協会負担金	86	
						愛媛県下水協会負担金	38	
						地域資源環境資源センター負担金	20	
				補 助 金	520	水洗便所改造資金利子補給金等	520	
				保 険 料	14	自動車損害保険料	14	
				貸 倒 引 当 金	123	債権の不納欠損の当年度相当分の負担額	123	
				繰 入 額				
	5. 減 価 償 却 費	506,344	491,664	14,680	有 形 固 定 資 産	506,344	建物減価償却費	40,955
					減 価 償 却 費		構築物減価償却費	361,439
							機械及び装置減価償却費	99,792
							工具器具及び備品減価償却費	83
							リース資産減価償却費	4,075
	6. 資 産 減 耗 費	500	0	500	固 定 資 産 除 却 費	500		500
	9. そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	雑 費	1		
2. 営 業 外 費 用		52,872	55,669	△ 2,797				
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,870	48,667	△ 2,797	企 業 債 利 息	45,870	下水道事業企業債支払利息	42,724
							農業集落排水事業企業債支払利息	3,146

	2. 消費税及び 地方消費税	7,000	7,000	0	消費税及び 地方消費税	7,000	
	3. 雑支出	2	2	0	その他雑支出	2	
3. 特別損失		345	345	0			
	4. 過年度損益 修正損	345	345	0	過年度損益 修正損	345	過年度還付金 345
4. 予備費		1,500	1,500	0			
	1. 予備費	1,500	1,500	0	予備費	1,500	
	合計	977,885	931,170	46,715			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(1款) 資本的収入

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 企 業 債		120,100	160,900	△ 40,800			
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	120,100	160,900	△ 40,800	建設改良費等の財源に充てるための企業債	120,100	下水道事業債 110,000 下水道特別措置分企業債 10,100
2. 出 資 金		120,876	219,183	△ 98,307			
	1. 他会計出資金	120,876	219,183	△ 98,307	一般会計出資金	120,876	
3. 補 助 金		119,000	140,000	△ 21,000			
	1. 国庫補助金	119,000	140,000	△ 21,000	国庫補助金	119,000	
4. 分担金及び負担金		4,210	5,510	△ 1,300			
	1. 受益者負担金	4,210	5,510	△ 1,300	受益者負担金	4,200	
					区域外流入 分担金	10	
7. 固定資産売却代金		1	0	1			
	1. 固定資産売却代金	1	0	1	固定資産売却代金	1	
合 計		364,187	525,593	△ 161,406			

## 支 出

## (1款) 資本的支出

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 建設改良費		280,825	327,525	△ 46,700			
	1. 管渠整備 事業費	24,000	24,500	△ 500	工事請負費	24,000	供用区域内污水管渠布設工事 5,000 未供用区域污水管渠布設工事 5,000 宅内柵設置工事 11,000 雨水フラップゲート取替工事 3,000
	2. ポンプ場整備 事業費	239,200	285,000	△ 45,800	委託料	238,000	大谷ポンプ場排水施設改修工事委託料 80,000 安広ポンプ場排水施設改修工事委託料 120,000 下水道施設再構築基本設計業務委託料 38,000
					工事請負費	1,200	ポンプ場防護柵設置工事 1,200
	3. 処理場整備 事業費	10,000	10,700	△ 700	工事請負費	10,000	下水浄化センター空調設備更新工事 1,500 下水浄化センター余剰汚泥流量計取替工事 3,000 機器更新工事 5,500
	5. 固定資産 購入費	300	0	300	固定資産 購入費	300	マンホールピット作業用有害ガス検知器 300
	6. リース債務 支払額	7,325	7,325	0	リース債務 支払額	7,325	脱水汚泥移送設備リース債務 4,224 シーケンサ設備リース債務 3,101
2. 企業債 償還金		330,643	428,522	△ 97,879			
	1. 企業債償還金	330,643	428,522	△ 97,879	企業債償還金	330,643	建設企業債元金償還金 283,497 特別措置債元金償還金 47,146
3. 国庫補助金 返還金		1	0	1			
	1. 国庫補助金 返還金	1	0	1	国庫補助金 返還金	1	
4. 予備費		1,000	1,000	0			
	1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	
合 計		612,469	757,047	△ 144,578			